

【表紙】

【提出書類】 変更報告書No.1

【根拠条文】 法第27条の26第21項第1号

【提出先】 関東財務局長

【氏名又は名称】 三井住友アセットマネジメント株式会社
代表取締役社長兼CEO 松下 隆史

【住所又は本店所在地】 東京都港区愛宕二丁目5番1号
愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階

【報告義務発生日】 平成30年9月14日

【提出日】 平成30年9月25日

【提出者及び共同保有者の総数(名)】 2

【提出形態】 連名

【変更報告書提出事由】 株券等保有割合の1%以上の減少、単体株券等保有割合の1%以上の減少

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	日本ケミコン株式会社
証券コード	6997
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	三井住友アセットマネジメント株式会社
住所又は本店所在地	〒105-6228 東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和60年7月15日
代表者氏名	松下 隆史
代表者役職	代表取締役社長兼CEO
事業内容	投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	資産管理部長 川田 崇
電話番号	03(5405)0800

(2)【保有目的】

純投資（投資収益性を重視して行う投資）

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）			199,700

新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H	
新株予約権付社債券(株)	B	-	I	
対象有価証券カバードワラント	C		J	
株券預託証券				
株券関連預託証券	D		K	
株券信託受益証券				
株券関連信託受益証券	E		L	
対象有価証券償還社債	F		M	
他社株等転換株券	G		N	
合計(株・口)	O	P	Q	199,700
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R			54,300
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S			
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T			145,400
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U			

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成30年9月14日現在)	V	16,314,833
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		0.89
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		2.08

(4) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

Morgan Stanley & Co. International Plcを相手方とする、株券消費貸借契約により、200株を借り入れ。
みずほ証券株式会社を相手方とする、株券消費貸借契約により、33,400株を借り入れ。
大和証券株式会社を相手方とする、株券消費貸借契約により、20,900株を借り入れ。

2 【提出者(大量保有者)/2】

(1) 【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	株式会社 三井住友銀行
住所又は本店所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成8年6月6日
代表者氏名	高島 誠
代表者役職	頭取
事業内容	銀行業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	財務企画部 政策投資室 栗原 崇
電話番号	03(4333)4830

(2) 【保有目的】

政策保有目的および退職給付に充てるため信託拠出しているもの

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	524,674		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 （株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O 524,674	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T		524,674

保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U
--	---

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成30年9月14日現在)	V	16,314,833
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		3.22
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		3.22

(4) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

うち190,000株は退職給付信託宛て抛出

第3【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】

- (1) 三井住友アセットマネジメント株式会社
(2) 株式会社 三井住友銀行

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1) 【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	524,674		199,700
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 524,674	P	Q 199,700
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		54,300
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		

保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T	670,074
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U	

(2) 【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成30年9月14日現在)	V	16,314,833
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		4.11
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		5.30

(3) 【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	145,400	0.89
株式会社 三井住友銀行	524,674	3.22
合計	670,074	4.11